

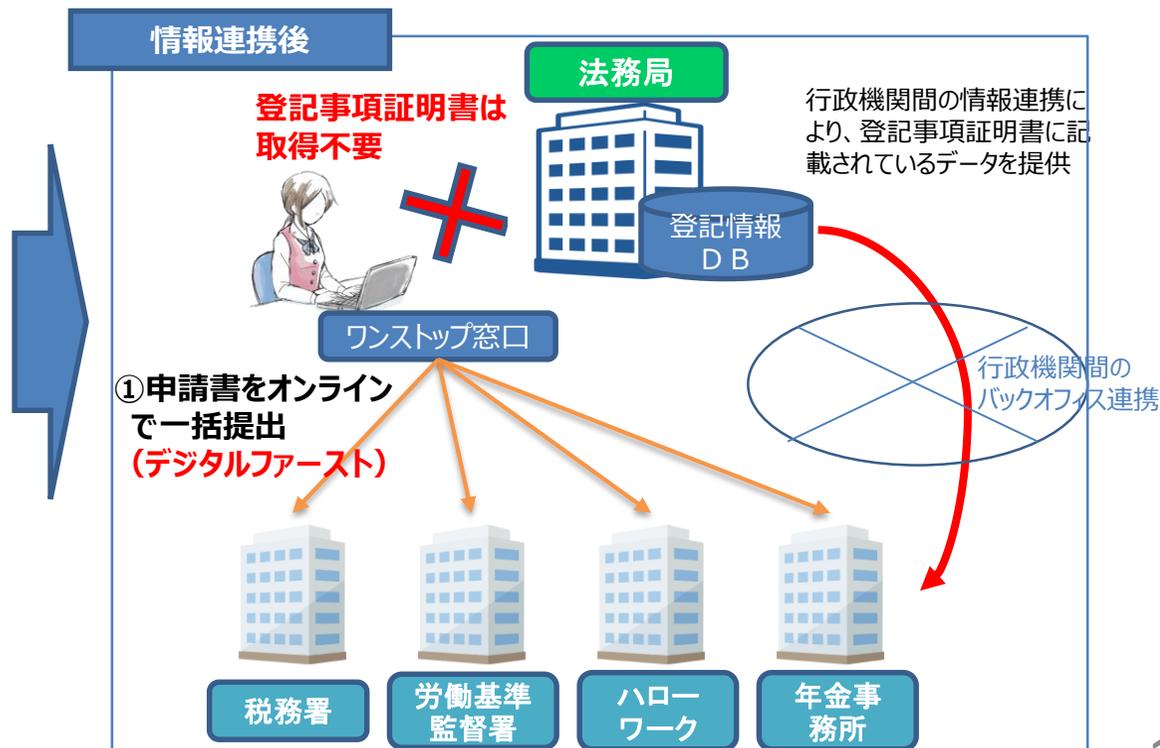
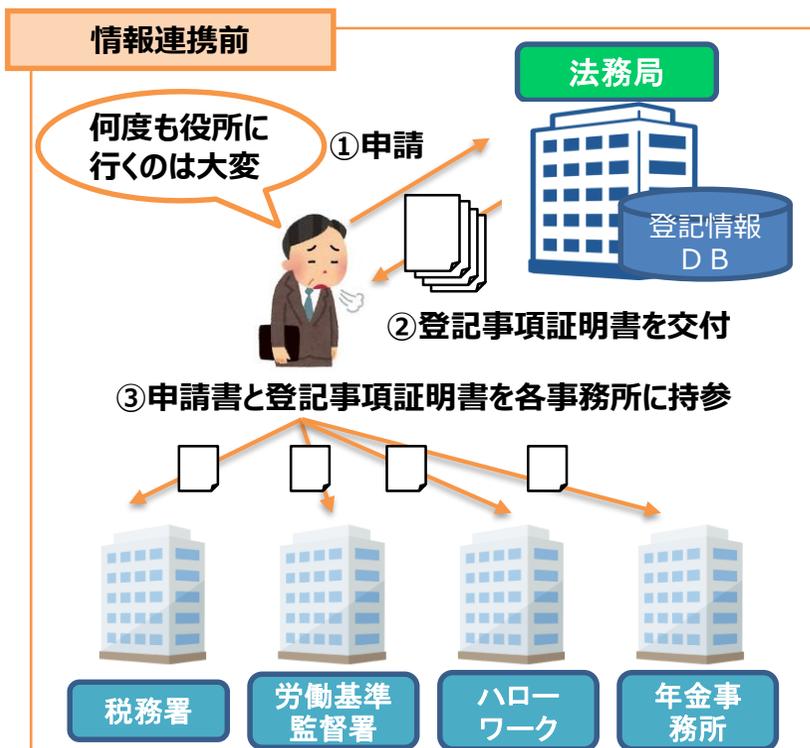
社会全体のデジタル化とその先の日本

令和元年5月21日
IT政策担当大臣
平井卓也

デジタル手続法案について

- **行政手続のオンライン化の徹底**（オンライン化を原則とするための規定整備）
- **添付書類の撤廃**（添付書類を撤廃するための規定整備）
- **行政機関間、官民の情報連携の推進**（システム整備）
- **デジタル・デバイドの是正**（情報通信技術の利用のための能力等の格差の是正）

【実現イメージ：法人設立の例】



デジタル3原則のイメージ

① 申請はデジタルで実施
(デジタルファースト)

手続の必要なし

法務局

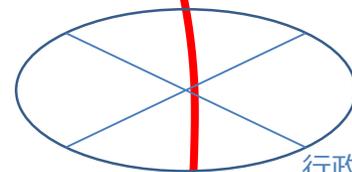
② 登記事項証明書は提出
不要 (ワンスオンリー)



登記情報
DB



ワンストップ窓口



行政機関間の
バックオフィス連携

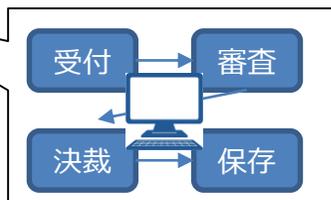
③ 民間手続も含め、ワンス
トップでサービスが実現
(コネクテッド・ワンストップ)



民間企業等

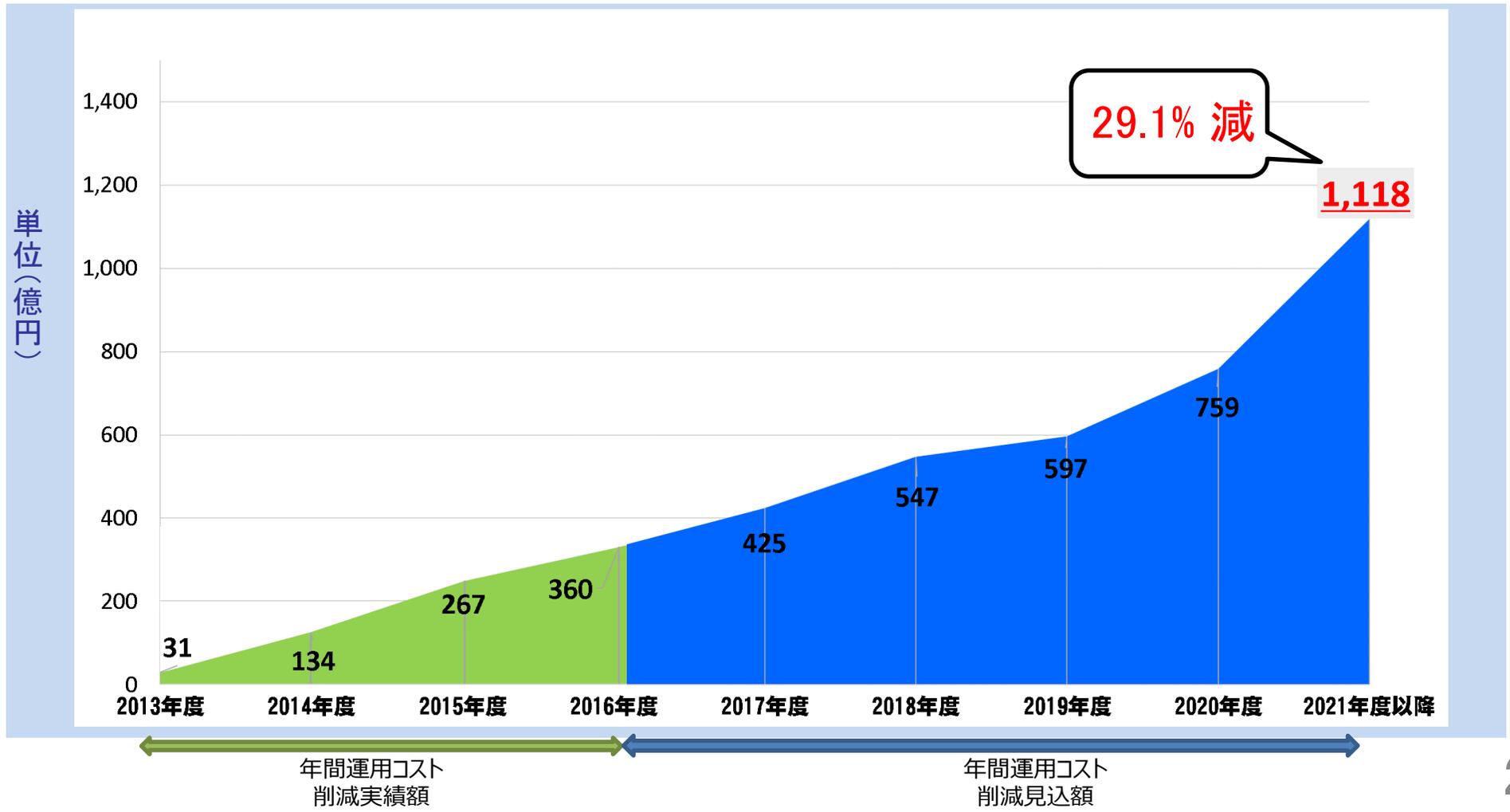
行政機関

申請後の内部処理もデジタル
(デジタルファースト)



政府情報システムの運用コスト削減見込額の推移

- ✓ 2013年度の運用コスト（約4,000億円）を起点として、3割削減（2021年度）を目指して取組を推進。



情報システム予算・調達改革のイメージ

- ✓ **内閣官房において、政府の情報システムに係る予算の要求から調達までを一元的に管理（予算・調達の一元化）**

平成30年12月

IT戦略本部において、調達手続の見直し、調達を行うIT専門人材の確保、政府全体でのスケールメリットを生かすためのIT予算・調達の一元化などについて、早急に検討を開始するよう、総理から指示。

平成31年1月

デジタル・ガバメント閣僚会議において、IT予算・調達の一元化をIT担当大臣が取りまとめるよう、官房長官から指示。

改革の効果

【予算】

- ✓ 各省縦割りの要求・計上を内閣官房による一括要求・一括計上に変更
- ✓ 重複要求・重複投資の回避、共用・集約化の進展

【調達】

- ✓ クラウド等を活用したスケールメリットの享受
- ✓ 統一的なセキュリティの確保、システムやデータの標準化の進展
- ✓ 最新の動向を踏まえた技術や開発手法の導入の進展

【人材・体制】

- ✓ 政府内で知見やノウハウを共有する仕組みの導入により、最先端の知識、技術を活用できる人材が増加
- ✓ デジタル化の進展に適切に対応

農業ICTのこれから（スマートフードチェーンによる生産・流通改革）

✓ 生産者（川上）から販売・輸出（川下）まで、データ連携を進め、農業サプライチェーンの最適化を図る。



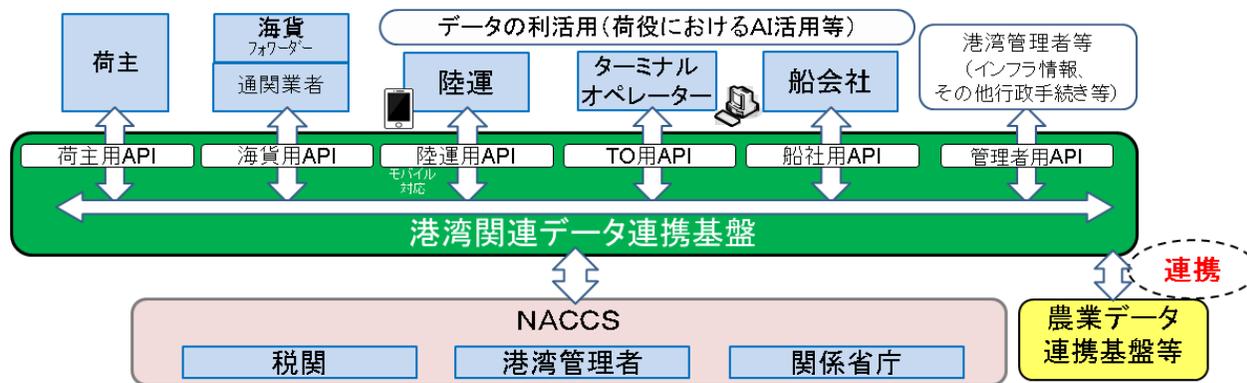
農業データ連携基盤（WAGRI）



港湾の電子化(サイバーポート)の推進

- ✓ 国内港湾関係者が情報を柔軟に利活用できる事業環境を形成し、さらなる生産性向上を図るため、「港湾関連データ連携基盤」を令和2年までに構築。
- ✓ 同基盤の構築に向けた官民関係者からなる検討体制として、平成30年11月2日、内閣官房に「港湾の電子化(サイバーポート)推進委員会」を設置。

データ連携による全体最適と生産性向上



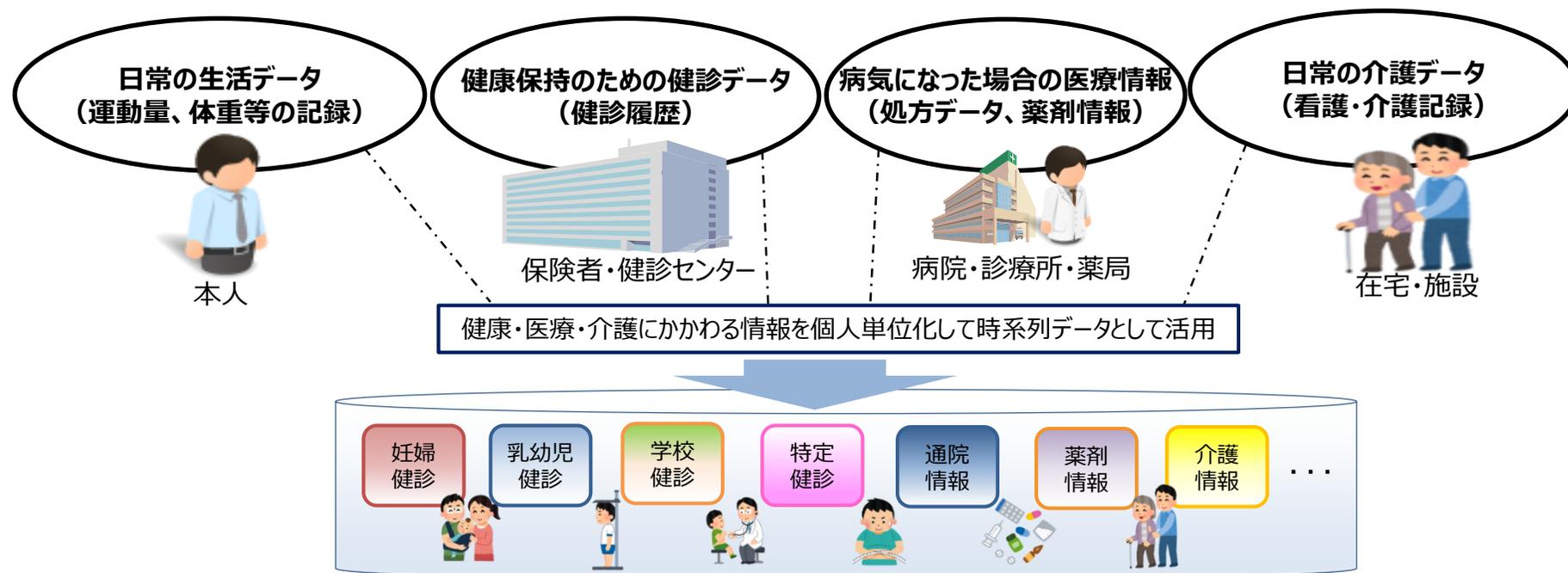
「港湾関連データ連携基盤」の概要



港湾の電子化(サイバーポート)推進委員会

健康・医療・介護分野における横断的な情報基盤の必要性

- ✓ 個人の健康状態に関する情報を一元的に管理し、利活用することで、現場の負荷やコストを削減を図り、生産性向上を実現することが課題。
- ✓ そのため、個人情報や安全を確保したうえで、情報基盤の整備を進める。



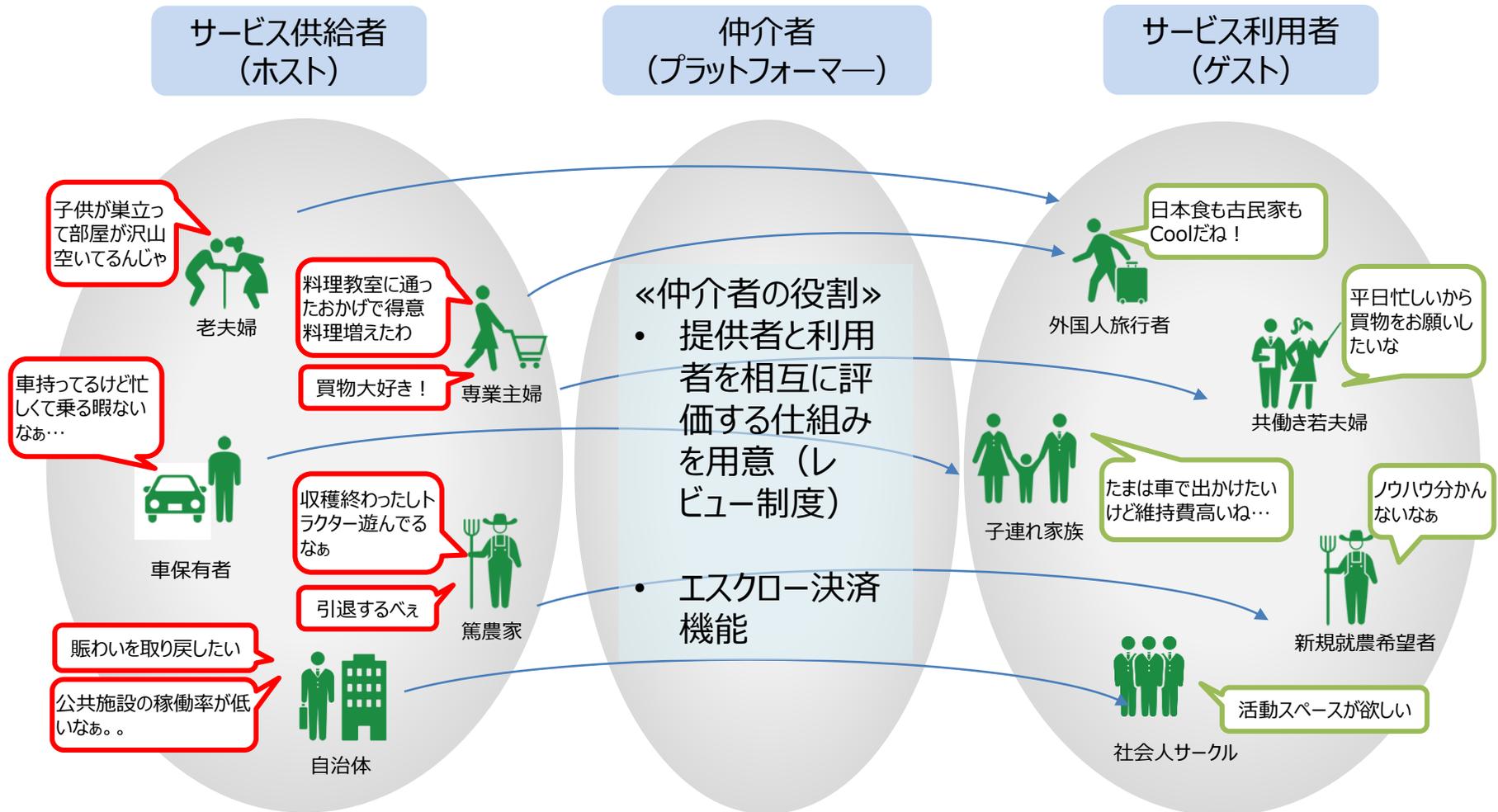
人生100年時代に対応した、一人ひとりの健康に関する履歴が管理できる仕組み

- 国民のメリット : 国民の健康生活構築に役立つとともに、個人に合った適切な治療・介護等サービスを受けられる。
- 政府や民間企業のメリット : 行政、研究者等による基礎研究、政策研究等の高度化や、産業界が活性化される。
- 地域社会におけるメリット : 多職種の効果的な連携や服薬・通院の履歴等の事前確認等により、より良いサービスの提供が可能になるとともに、現場の負荷軽減やコストが削減される。

シェアリングエコノミーとは

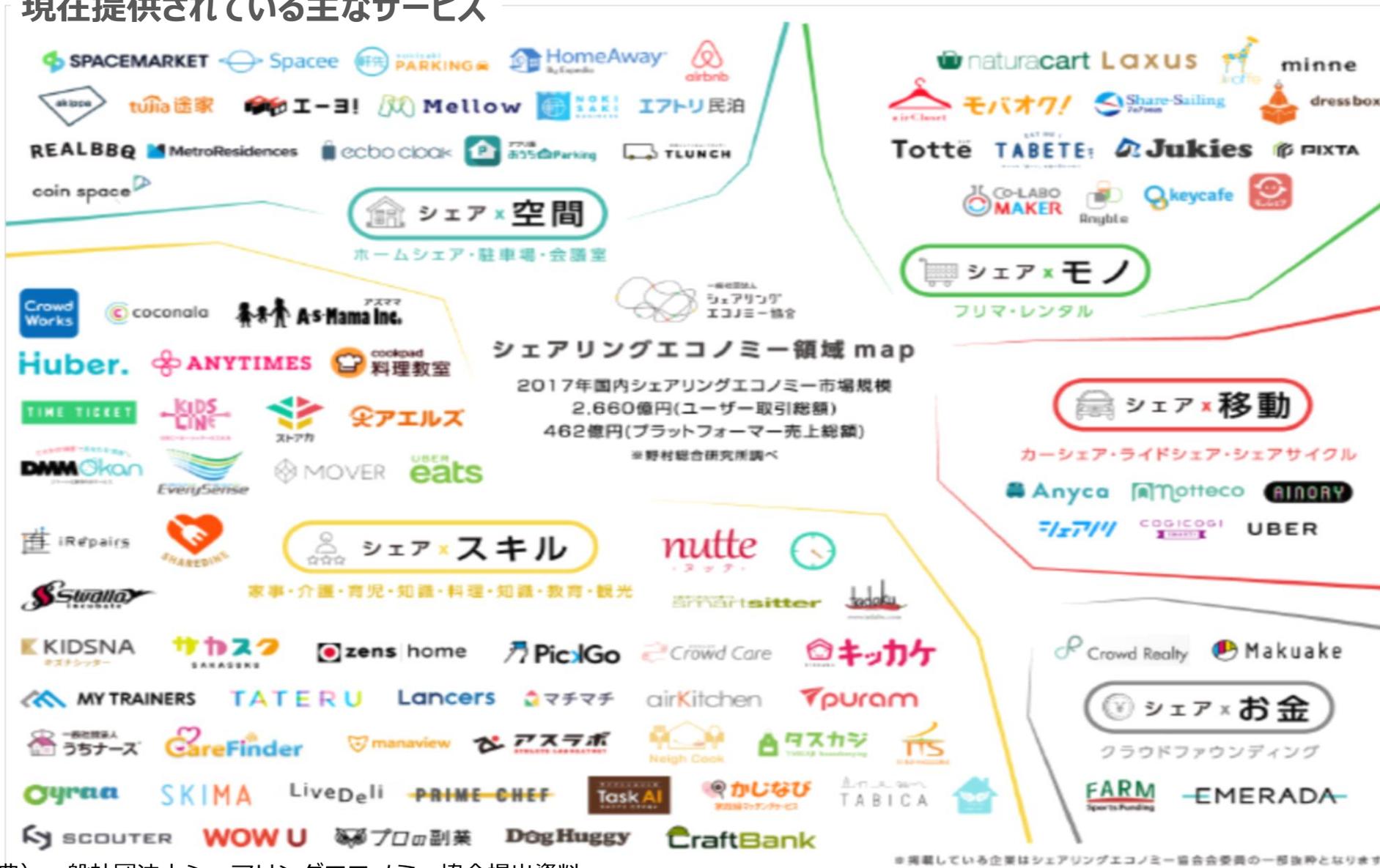
✓ 個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む）を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動

[シェアリングエコノミー検討会議中間報告]



シェアリングエコノミーの普及・促進に向けて

現在提供されている主なサービス



※掲載している企業はシェアリングエコノミー協会委員会の一部団体となります

地方自治体のデジタル化の推進①

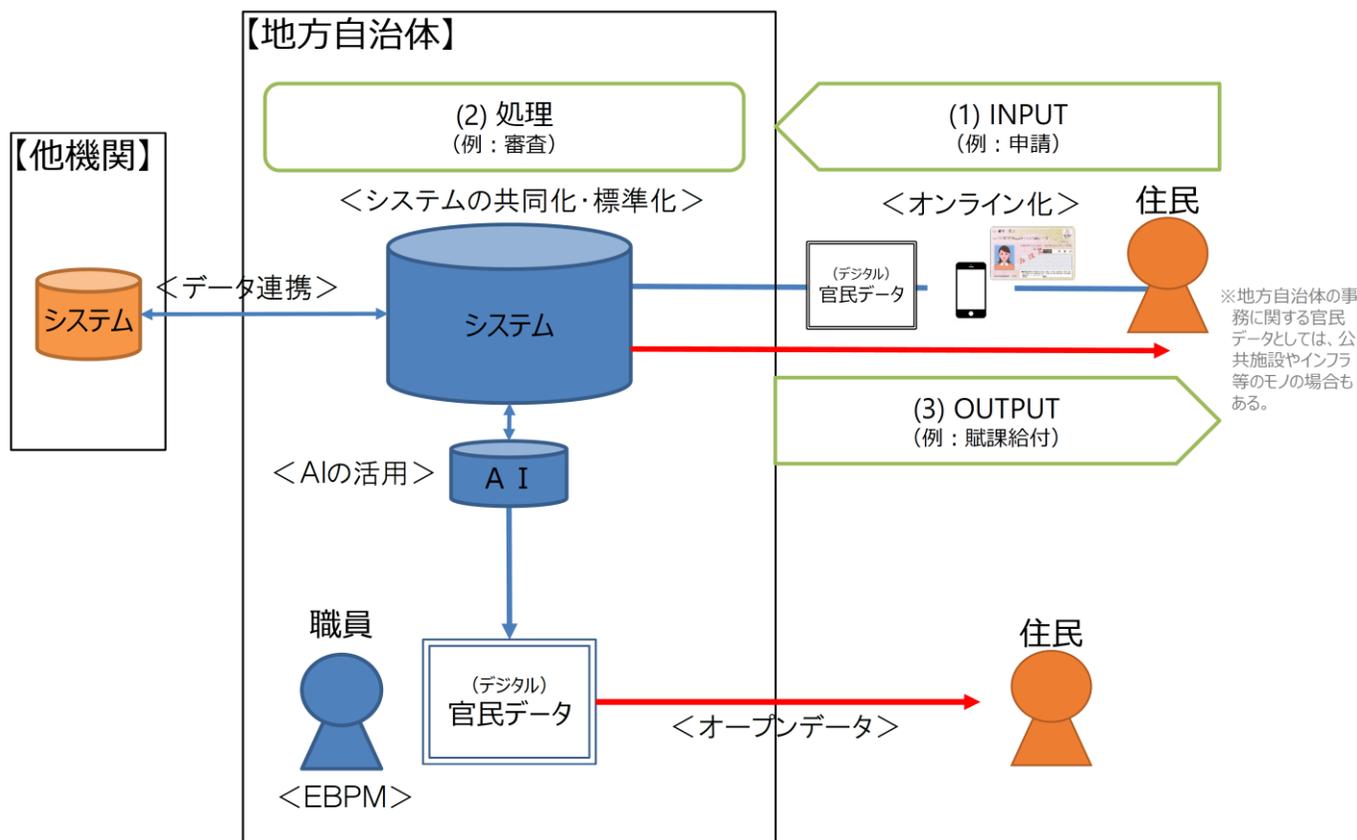
✓ 地方自治体は、その処理事務（行政サービス）について、インプット（申請）からアウトプット（賦課給付）まで、end to endで可能な限り人手を介さず、官民データを利用することを目指す。

→ 業務を自動化して、職員を事務作業から解放

→ 捻出した時間・人材・財源を、国民に寄り添う良質なサービスの提供に充当

（例）訪問・相談業務等（子育て世帯の保健指導、高齢者見守り等）

■ 地方自治体のデジタル化のイメージ

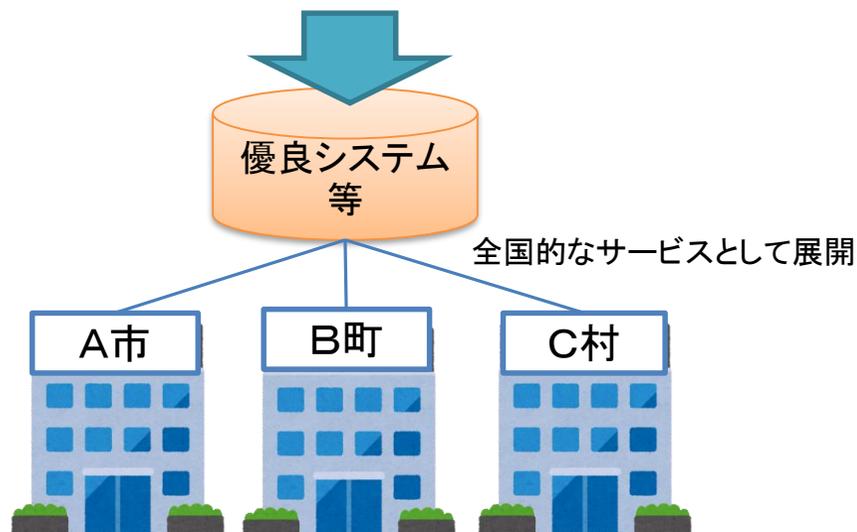
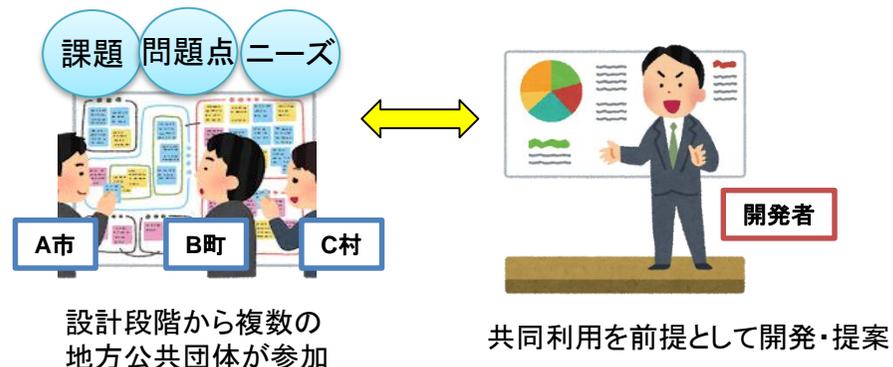
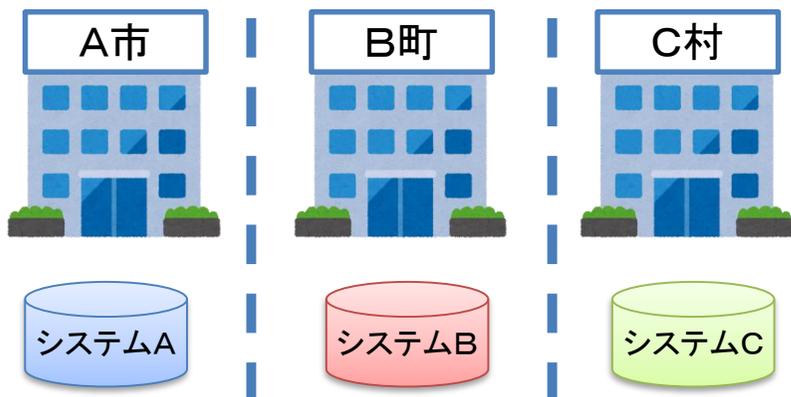


地方自治体のデジタル化の推進②

✓ 我が国の地方自治体全体のデジタル化を効果的かつ効率的に進めるためには、先進的な取り組みを、積極的に横展開できるような環境が必要

■ 官民データを活用した優良システムやアプリ等の共同利用

個別にバラバラに展開



<行政のデジタル化推進において今後必要な検討>

今後のデジタル時代における、ユーザーである国民・企業と、サプライサイドである国・地方公共団体との間の、インターフェースや動作環境の在り方については、以下のような検討が必要

- ・サプライサイド思考から、徹底的なユーザーサイド思考に変革
- ・ユーザーにアクションを誘導させるデザイン思考で設計
- ・ベストプラクティスの横展開